

平成15年6月期 決算短信(非連結)



平成15年8月25日

会社名 株式会社 構造計画研究所
 コード番号 4748
 (URL <http://www.kke.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 服部 正太
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 奥村 光男
 決算取締役会開催日 平成15年8月25日
 定時株主総会開催日 平成15年9月26日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)5342-1141
 中間配当制度の有無 有・無
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 15年6月期の業績(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	8,819	(2.7)	302	(44.4)	206	(104.8)
14年6月期	9,065	(14.5)	209	(61.7)	100	(76.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	21	()	3 52		0.7	2.0	2.3
14年6月期	215	()	35 25		6.5	0.9	1.1

- (注) 1. 持分法投資損益 15年6月期 百万円 14年6月期 百万円
 2. 期中平均株式数 15年6月期 6,071,000株 14年6月期 6,106,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年6月期	10 00	0 0	10 00	59	280.0	1.9
14年6月期	5 00	0 0	5 00	30		1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月期	10,478	3,119	29.8	521	08
14年6月期	10,473	3,184	30.4	521	53

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年6月期 5,986,000株 14年6月期 6,106,000株
 2. 期末自己株式数 15年6月期 120,000株 14年6月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月期	663	299	161	405
14年6月期	379	344	376	202

2. 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,700	960	600	0 0		
通期	9,200	280	80		10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円36銭

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

当社は、ソフトウェア開発、エンジニアリングコンサルティングおよびパッケージソフトの事業を行っております。各事業の内容は次のとおりです。

(ソフトウェア開発)

当該事業は、当社がこれまで培ってきたシステム開発やプロジェクト管理ノウハウ、アプリケーションシステム構築の技術をベースに、システム開発サービスを提供しております。主要品目は次のとおりです。

通信事業者向けの移動体通信(携帯電話、PDA等)関連のソフトウェアの開発および次世代通信システムの研究試作支援、一般事業者向けの情報通信に関わるネットワークアプリケーションの開発、バス運行管理システムの開発

画像・映像・音声マルチメディア応用システムの開発、CAD・CAM・CAE等企業業務支援システムの開発
建設業・プレハブ住宅産業向け住宅設計システムの開発、ファシリティーマネジメントシステムの開発

ビル風、景観、振動、騒音、電波障害等の環境問題に対する評価システムの開発

製造業向け営業支援システムの開発

(エンジニアリングコンサルティング)

当該事業は、当社のもともとの事業である各種建造物の設計から、現在では、高度な解析技術やCG技術を駆使して高層建築物や特殊建造物の解析構造設計まで、さまざまな分野に発展してまいりました。近年はさらに、高度なシミュレーション技術やオペレーションズ・リサーチの手法を用いて、企業と消費者のブリッジとなるような事業展開をしております。主要品目は次のとおりです。

超高層ビルやプラント施設等複雑な構造物および都市地域における地震時の安全・リスク評価

ダム、トンネル、長大斜面等大型土木構造物の安全性検討

特殊構造物の大変形解析・衝撃荷重解析

ビル風・大気汚染拡散等の環境問題の解析

設計CAD・技術データベースを用いた一般建築物の設計・監理

免震・制震システムを利用した構造設計・居住性評価

OR(オペレーションズ・リサーチ)手法を用いた生産管理・物流シミュレーション等のコンサルティングやシステム分析

消費者心理を考慮した商品販売のためのマーケティング調査コンサルティング

意思決定を支援するリスクマネジメント

(パッケージソフト)

当該事業は、誰もが手軽にタイムリーにコンピュータを利用し、仕事の成果や付加価値を飛躍的に高められるよう、多くのパッケージソフトの開発・提供を行っております。主要品目は次のとおりです。

ソフトウェア開発のマネジメント支援ソフトの販売

建築・土木CADパッケージソフトの販売

構造解析・耐震検討等のパッケージソフトの販売

各種製品設計・製造のためのシステムシミュレーションパッケージソフトの販売

製品販売や需要のマーケティングリサーチを支援するパッケージソフトの販売

意思決定支援のパッケージソフトの販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立つようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、理念を背景にした経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を第一級の品質・技術で提供するために総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、高顧客満足度の獲得こそ当社の存在意義であることを強く認識し、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディに提供しようとしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当に関しましては、財務体質の一層の強化および収益向上を図るとともに、将来の積極的な事業展開に備えた内部留保の充実に努め、業績および配当性向を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、当社株式の投資家層の拡大および流通の活性化を図るため、平成12年11月をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しております。今後とも、市場の動向を踏まえ、株式の流動化向上に関し適宜対応してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを経営の目標としております。経営指標といたしましては事業本来の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

現在、当社は「第2の創業」に向けての3つのキーワード

「閉じこもらないCollaboration」・・・社内、社外のパートナーとの連携。

「失敗を糧にするFeedback」・・・失敗経験を組織の力に活かす。

「情報技術の進化をリードするSpeed」・・・組織メンバーがスピードもった行動。

を掲げ、自らの変革を実践いたします。またお客様のビジネスプロセス再構築を支援していくことをビジネス戦略の柱とし、以下の基本戦略を掲げ実行していきます。

顧客経営層に対して、マネジメントの意思決定を支援できるビジネスを推進する。

情報・通信業界向けにモバイル、音声認識、新通信技術などの先端技術を駆使した「企画提案営業」を行い、既存顧客からの受注拡大および新規顧客の開拓に努める。

建設業向けには、PM（プロジェクトマネジメント）、FM（ファシリティマネジメント）分野でIT化による業務の改善・改革を提案する。

製造業向けには、営業支援、設計支援、製造支援のソリューション並びにIT化によるビジネスプロセスの改善・改革を提案する。

多様化する市場ニーズを満たすべく、国内外のビジネスパートナーとのアライアンスを強化し対象マーケットを拡大する。

常にCS（顧客満足度）の計測と改善アクションを実行し、高い顧客満足度を実現する。

(6) 対処すべき課題

総合力を発揮できる営業力の実現

長期化する経済の低迷の中、IT分野においても投資の抑制、延期の傾向が顕著です。しかし、そうしたなかであっても「勝ち組」となるためのIT投資の重要性を認識し、企業改革に取り組んでいる企業も増えております。これらの企業が求めているのは、単品のサービスや製品ではなく、総合的かつ継続的な企業活動支援です。

これまで当社は、通信、設計、製造、解析、意思決定などの特化された技術、サービスを個別に提供してまいりました。しかしこれからはこれらの特化された技術を統合し、お客様が目指しておられる企業改革への具体的手段を、幅広くトータルにご提供できるようにしてまいります。そのための体制作りとして、二つの組織を新設いたしました。一つは、当社が長年にわたって培ってきた各種分野の専門技術・問題解決能力を、激変する経済社会で生じている新しい顧客ニーズに即応できるよう統合して幅広い営業活動を展開する「企画営業室」です。もう一つは「CM（コーポレートマーケティング）室」で、社内の全部門が先見性と瞬発力の高い営業活動を展開できるように、市場動向分析と個々の顧客の経営計画評価を結びつけた戦略情報の提供などによって営業支援を行います。当社の技術やソリューションを、より幅広くお客様のニーズに対応できるよう改革することにより、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓を積極的に推進してまいります。

経営の合理化による収益力の確保

経営環境の良し悪しに関わらず確実に利益を確保することが出来るように、経営のさらなる合理化を推進いたします。次期におきましては、徹底的なコスト管理と投資対効果を綿密に検討した上での投資の実施など、今まで以上に厳しい原価管理を実施いたします。これにより経費の抑制、収益基盤の強化を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の意思決定に関する会議体として取締役会を毎月1回開催しており重要事項は全て付議され、議論のうえ対策等を決定しております。また平成14年9月27日の取締役会において執行役員制度の導入を決議いたしました。これにより経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業推進体制の強化を図っております。

当社の監査役会は、社外監査役1名を含む3名で構成されております。各監査役は社内会議に積極的に参加し、会社の業務運営全般にわたるチェック機能の強化に取り組んでおります。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

公認会計士監査は築地監査法人に依頼しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

今後とも、効率性、透明性の高い経営体制の確立に向けて積極的に取り組んでまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が緩やかに改善しているものの、設備投資や個人消費の回復力が弱く、雇用環境の改善が見られないなど自律的回復基調に至っておらず、引き続き厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業におきましては、情報化投資への潜在的な需要はあるものの、景気の先行きに関する不透明感が強く、投資マインドが改善する兆しはみられませんでした。

このような経済情勢の中にあって、当社は、激しい受注獲得競争、価格競争に対処するため、技術開発、品質管理、販売活動、経費削減等の多岐にわたり、企業価値の向上を目指した積極的な施策を展開してまいりました。しかしながら、パッケージソフト事業が、合計では前期比136百万円伸びたものの、主力のCAEソフトおよび新分野拡大のため戦略的に投入したソフトの販売が計画通りには伸展しなかったため、売上高は8,819百万円（前期比2.7%減）となりました。経常利益につきましては、売上高が前期実績を下回ったにもかかわらず、外注費管理の徹底や人件費の変動費化を主としたコストの大幅な削減効果もあり、206百万円（前期比104.8%増）となりました。また、特別損失として退職給付会計基準変更時差異104百万円を計上した結果、当期純利益は21百万円となりました。

【セグメント情報】

事業別営業の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業における当期の売上高は、5,002百万円（前期比4.1%減）となりました。住宅市場の低迷により、住宅産業における情報化投資の抑制や開発計画の延期に加え、通信分野における設備系インフラ構築が一段落したことによる減収要因もあり、売上高では前期の実績を下回る結果となりました。しかしながらリスクマネジメントの強化による不採算プロジェクトの発生防止や外注費管理の徹底を主としたコスト削減を行った結果、利益面では会社業績に貢献いたしました。

エンジニアリングコンサルティング

エンジニアリングコンサルティング事業における当期の売上高は、1,701百万円（前期比9.0%減）となりました。土木・建築業界における不況が長期化し、当社が得意とする大型構造物・特殊構造物に対する解析コンサルティング業務の受注環境は当期に入り一段と厳しくなり、売上高では前期の実績を下回る結果となりました。

一方で、比較的新しい分野ではマーケティング調査や意思決定を支援するリスクマネジメントに関するコンサルティング分野の需要は着実に拡大しており、サービス効率の向上や原価低減努力の効果と相まって、利益面では着実に改善いたしました。

パッケージソフト

パッケージソフト事業における当期の売上高は、2,115百万円（前期比6.9%増）となりました。販売組織の再編成による活動強化、インターネットを活用したサポートサービスの充実および新商品の投入等が効を奏し、製造業向け構造解析パッケージソフトの販売が伸びたことにより、前期の実績を上回る結果となりました。しかしながら当社の主力商品であるCAEソフトおよび新戦略ソフトが計画通りに伸展しなかったことや商品構成の変化による利益率の低下により、利益面では前期を大きく下回りました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の回復、民間設備投資の増加が期待されますが、公共投資の財政上の制約、住宅投資の不振、さらには在庫調整の遅れ等があり、景気の回復は早急に望めない状況であります。

当社といたしましては、このような経済情勢に対処して、引き続き経費削減等の合理化を推進するとともに、経営の基本方針である「顧客満足度の最大化」を目標とし、当社の持つ高度なナレッジを融合した営業展開、顧客ニーズに迅速に対応できる組織体制づくり、より高い顧客満足度を目指した製品開発ならびにサービスの向上に努め、更なる業績の向上に全社を挙げて邁進する所存であります。

次期の業績につきましては、予期しない経済状況の変化など様々な影響を受ける可能性がありますが、売上高については9,200百万円、経常利益は280百万円、当期純利益は80百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて202百万円増加し、405百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は、663百万円（前期比283百万円増）となりました。これは主に税引前当期純利益97百万円および売上債権の減少額439百万円を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果使用した資金は、299百万円（前期比45百万円減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が202百万円に留まったうえ、保険積立金の解約等による収入50百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果使用した資金は、161百万円（前期比214百万円減）となりました。これは長期借入金の返済による支出が1,385百万円に留まったうえ、長期借入れによる収入1,300百万円があったことによるものであります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	405,014		202,616		202,397
2. 受 取 手 形	40,944		55,434		14,490
3. 売 掛 金	1,919,064		2,021,386		102,322
4. 有 価 証 券	31,242		31,227		15
5. 半 製 品	78,026		96,551		18,524
6. 仕 掛 品	658,706		669,107		10,400
7. 前 渡 金	121,786		110,752		11,034
8. 前 払 費 用	141,000		168,483		27,483
9. 繰 延 税 金 資 産	28,175				28,175
10. そ の 他	48,595		73,723		25,128
貸 倒 引 当 金	71,508		69,641		1,867
流 動 資 産 合 計	3,401,048	32.5	3,359,643	32.1	41,405
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	2,151,516		2,261,433		109,917
(2) 構 築 物	22,738		25,876		3,137
(3) 機 械 及 び 装 置	53,341		77,590		24,249
(4) 車 両	630		992		361
(5) 器 具 及 び 備 品	27,082		28,653		1,570
(6) 土 地	3,597,417		3,597,417		
有 形 固 定 資 産 合 計	5,852,726	55.8	5,991,964	57.2	139,237
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	436,445		442,766		6,320
(2) そ の 他	36,309		42,545		6,235
無 形 固 定 資 産 合 計	472,755	4.5	485,311	4.6	12,556
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	220,342		114,284		106,057
(2) 出 資 金	50,010		50,010		
(3) 長 期 貸 付 金	10,000		15,000		5,000
(4) 破 産 債 権 更 生 債 権 等	91,127		406,208		315,080
(5) 長 期 前 払 費 用	5,317		811		4,505
(6) 繰 延 税 金 資 産	131,405		80,784		50,621
(7) 保 険 積 立 金	177,857		194,188		16,330
(8) そ の 他	154,880		152,091		2,788
貸 倒 引 当 金	88,858		376,339		287,481
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	752,081	7.2	637,038	6.1	115,042
固 定 資 産 合 計	7,077,563	67.5	7,114,314	67.9	36,750
資 産 合 計	10,478,611	100.0	10,473,957	100.0	4,654

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年6月30日現在)		比 較 増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		393,782		394,597		814
2. 短 期 借 入 金		1,130,000		1,130,000		
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		1,225,000		1,235,000		10,000
4. 未 払 金		124,405		194,486		70,081
5. 未 払 費 用		191,587		235,142		43,554
6. 未 払 法 人 税 等		153,529		7,555		145,974
7. 未 払 消 費 税 等		44,161		33,729		10,431
8. 繰 延 税 金 負 債				34,977		34,977
9. 前 受 金		110,277		93,291		16,986
10. 預 り 金		46,286		68,664		22,377
11. 前 受 収 益				146		146
流 動 負 債 合 計		3,419,030	32.6	3,427,589	32.7	8,558
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		3,233,750		3,308,750		75,000
2. 退 職 給 付 引 当 金		355,740		201,435		154,305
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		350,880		351,690		810
固 定 負 債 合 計		3,940,370	37.6	3,861,875	36.9	78,495
負 債 合 計		7,359,401	70.2	7,289,464	69.6	69,936
(資 本 の 部)						
資 本 金				1,010,200	9.6	
資 本 準 備 金				1,131,000	10.8	
利 益 準 備 金				89,197	0.9	
その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) プログラム等準備金				467,873		
(2) 固定資産圧縮積立金				42,804		
(3) 特別償却準備金				32,562		
(4) 別 途 積 立 金				100,000		
2. 当 期 未 処 分 利 益				323,185		
その他の剰余金合計				966,427	9.2	
その他有価証券評価差額金				12,331	0.1	
自 己 株 式						
資 本 合 計				3,184,492	30.4	

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年6月30日現在)		比 較 増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 本 金	1,010,200	9.6		%	
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	252,550				
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
資本準備金減少差益	878,450				
資 本 剰 余 金 合 計	1,131,000	10.8			
利 益 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) プログラム等準備金	406,462				
(2) 固定資産圧縮積立金	39,092				
(3) 特別償却準備金	27,375				
(4) 別 途 積 立 金	100,000				
2. 当 期 未 処 分 利 益	473,540				
利 益 剰 余 金 合 計	1,046,471	10.0			
その他有価証券評価差額金	13,061	0.1			
自 己 株 式	55,400	0.5			
資 本 合 計	3,119,210	29.8			
負 債 ・ 資 本 合 計	10,478,611	100.0	10,473,957	100.0	4,654

(2) 損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)		前 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	8,819,276	100.0	9,065,000	100.0	245,724
売 上 原 価	5,895,773	66.9	5,910,037	65.2	14,264
売 上 総 利 益	2,923,502	33.1	3,154,962	34.8	231,460
販売費及び一般管理費					
1. 役 員 報 酬	132,862		195,142		
2. 給 料 手 当	852,849		809,187		
3. 賞 与	147,980		204,707		
4. 退 職 給 付 費 用	102,106		79,381		
5. 福 利 厚 生 費	145,717		141,500		
6. 通 信 ・ 交 通 費	202,694		204,338		
7. 賃 借 料	201,653		190,511		
8. 作 業 委 託 費	104,593		112,762		
9. 研 究 開 発 費	127,606		334,954		
10. 減 価 償 却 費	56,343		71,601		
11. 事 業 所 税			13,603		
12. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			52,067		
13. そ の 他	547,025		535,974		
販売費及び一般管理費合計	2,621,434	29.7	2,945,733	32.5	324,298
営 業 利 益	302,068	3.4	209,229	2.3	92,838
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	394		1,028		
2. 有 価 証 券 利 息	25		461		
3. 受 取 配 当 金	47		25		
4. 賃 貸 収 入	8,405		8,438		
5. 保 険 事 務 代 行 手 数 料	2,551		2,750		
6. 保 険 積 立 金 償 還 益	11,426				
7. 雑 収 入	2,855		9,216		
営 業 外 収 益 合 計	25,708	0.3	21,920	0.2	3,788
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	114,340		126,626		
2. 雑 損 失	7,206		3,824		
営 業 外 費 用 合 計	121,547	1.4	130,450	1.4	8,903
経 常 利 益	206,229	2.3	100,699	1.1	105,530

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)		前 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)		比 較 増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
特 別 利 益					
1. 固定資産売却益			25,848		
2. 貸倒引当金戻入益	4,165				
特別利益合計	4,165	0.1	25,848	0.3	21,683
特 別 損 失					
1. 固定資産売却損			4,100		
2. 固定資産除却損	4,553		9,337		
3. 固定資産評価損	4,050		16,997		
4. 退職給付会計基準変更時差異	104,304		104,304		
5. 事業所移転関連費用			9,837		
6. 貸倒引当金繰入額			303,033		
特別損失合計	112,907	1.3	447,609	4.9	334,701
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()	97,487	1.1	321,061	3.5	418,548
法人税、住民税及び事業税	189,944	2.2	67,000	0.8	122,944
法人税等調整額	113,834	1.3	172,816	1.9	58,982
当期純利益 又は当期純損失()	21,377	0.2	215,245	2.4	236,622
前期繰越利益	362,966		538,431		
利益準備金取崩額	89,197				
当期末処分利益	473,540		323,185		

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)	前 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		97,487	321,061
2. 減価償却費		363,069	339,529
3. 固定資産売却益			25,848
4. 固定資産売却損			4,100
5. 固定資産除却損		4,553	9,337
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		285,613	354,177
7. 退職給付引当金の増加額		154,305	106,576
8. 役員退職慰労引当金の減少額		810	
9. 受取利息及び受取配当金		468	1,515
10. 支払利息		114,340	126,626
11. 売上債権の増加額()又は減少額		439,230	4,309
12. たな卸資産の減少額		28,925	72,031
13. 仕入債務の減少額		11,849	138,459
14. 未払金の増加額又は減少額()		66,928	54,964
15. 未払費用の増加額又は減少額()		43,554	135,390
16. その他		13,318	40,364
小 計		779,368	671,175
17. 利息及び配当金の受取額		364	1,505
18. 利息の支払額		110,809	125,394
19. 法人税等の支払額		5,296	167,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		663,627	379,740
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		31,234	31,218
2. 有価証券の売却による収入		31,240	31,230
3. 有形固定資産の取得による支出		16,636	26,462
4. 無形固定資産の取得による支出		202,345	374,628
5. 投資有価証券の取得による支出		110,776	22,413
6. 関係会社株式の売却による収入			80,703
7. 保険積立金の増加による支出		22,342	17,150
8. 保険積立金の解約等による収入		50,346	
9. その他		2,281	15,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		299,467	344,869
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額			100,000
2. 長期借入れによる収入		1,300,000	1,000,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,385,000	1,415,000
4. 自己株式の取得による支出		46,231	
5. 配当金の支払額		30,530	61,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,761	376,060
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	56
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		202,397	341,246
現金及び現金同等物の期首残高		202,616	543,863
現金及び現金同等物の期末残高		405,014	202,616

(4) 利益処分案

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)		前 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)	
	金 額		金 額	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益		473,540		323,185
任意積立金取崩額				
1. プログラム等準備金取崩額	93,363		116,420	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	2,215		3,712	
3. 特別償却準備金取崩額	5,187	100,767	5,186	125,319
合 計		574,307		448,505
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	59,860		30,530	
2. 任 意 積 立 金				
(1) プログラム等準備金	36,112		55,009	
(2) 固定資産圧縮積立金	938			
(3) 特別償却準備金	458	97,368		85,539
次期繰越利益		476,939		362,966
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金				
資本準備金減少差益	878,450	878,450		
その他資本剰余金次期繰越額				
資本準備金減少差益	878,450	878,450		

- (注) 1. プログラム等準備金、固定資産圧縮積立金および特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。なお、プログラム等準備金のうち6,227千円、固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の積立額は、地方税法の改正に伴い、税効果会計の法定実効税率を変更したことによるものであります。
2. 当期の配当金は、自己株式120,000株に対するものを除いております。

重要な会計方針

当 期 (平成14年 7月 1日から 平成15年 6月30日まで)	前 期 (平成13年 7月 1日から 平成14年 6月30日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、 全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 半製品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 半製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(その付属設備を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(その 付属設備を除く)については定額法によっておりま す。 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規 定と同一の方法に基づいております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に 基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均 等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に 基づいております。 (3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(その付属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規 定と同一の方法に基づいております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に 基づいております。 (3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上 しております。 なお、会計基準変更時差異(521,521千円)は、 5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)によ る按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理するこ ととしております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

<p style="text-align: center;">当 期 （ 平成14年 7月 1日から 平成15年 6月30日まで ）</p>	<p style="text-align: center;">前 期 （ 平成13年 7月 1日から 平成14年 6月30日まで ）</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および要求払預金からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および中期国債ファンドからなっております。</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これにより、平成14年9月27日開催の第44期定時株主総会で決議された資本準備金の減少878,450千円および利益準備金の減少89,197千円は、それぞれ貸借対照表のその他資本剰余金の「資本準備金減少差益」および損益計算書の「利益準備金取崩額」に計上しております。 なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

当 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)	前 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)
	(貸借対照表関係) 前期において、独立掲記しておりました「敷金」(当期99,741千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当期においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
(損益計算書関係) 前期において、独立掲記しておりました「事業所税」(当期13,276千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、当期においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。	
	(キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前期において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた未払金の増加額(前期10,404千円)は、当期においては金額の重要性が増したため、「未払金の増加額」として独立掲記しております。 2. 前期において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた未払費用の増加額(前期19,725千円)は、当期においては金額の重要性が増したため、「未払費用の増加額」として独立掲記しております。 3. 前期において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた関係会社株式の売却による収入(前期0千円)は、当期においては金額の重要性が増したため、「関係会社株式の売却による収入」として独立掲記しております。

追 加 情 報

当 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)	前 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)
	(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が12,331千円計上されたほか、投資有価証券が21,279千円減少し、繰延税金資産が8,948千円増加しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年6月30日現在)	前 期 (平成14年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,422,217千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,306,077千円
2.担保に供している資産 建 物 1,585,413千円 土 地 2,907,786千円 計 4,493,199千円 を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)2,486,250千円の担保に供しております	2.担保に供している資産 建 物 1,655,193千円 土 地 2,907,786千円 計 4,562,980千円 を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)2,761,250千円の担保に供しております。
3.会社が発行する株式の総数 普通株式 21,624,000株 発行済株式の総数 普通株式 6,106,000株	3.会社が発行する株式の総数 21,624,000株 発行済株式の総数 6,106,000株
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式120,000株であります。	4.
5.	5.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受 取 手 形 1,890千円

(損益計算書関係)

当 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)	前 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)
1.一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、127,606千円であります。	1.一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、334,954千円であります。
2.	2.固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 関 係 会 社 株 式 25,848千円
3.	3.固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 関 係 会 社 株 式 4,100千円
4.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機 械 及 び 装 置 4,100千円 器 具 及 び 備 品 68千円 ソ フ ト ウ ェ ア 384千円 計 4,553千円	4.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構 築 物 2,996千円 機 械 及 び 装 置 5,184千円 器 具 及 び 備 品 315千円 ソ フ ト ウ ェ ア 841千円 計 9,337千円
5.固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 投 資 有 価 証 券 4,050千円	5.固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 投 資 有 価 証 券 1,147千円 投資その他の資産の「その他」 15,850千円 (ゴルフ会員権等) 計 16,997千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)	前 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 405,014千円	現金及び預金 202,616千円
現金及び現金同等物 405,014千円	現金及び現金同等物 202,616千円

(リース取引関係)

当 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)	前 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>239,608</td> <td>173,103</td> <td>66,505</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>165,883</td> <td>100,244</td> <td>65,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>101,685</td> <td>60,390</td> <td>41,294</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>507,176</td> <td>333,738</td> <td>173,438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	239,608	173,103	66,505	器具及び備品	165,883	100,244	65,638	ソフトウェア	101,685	60,390	41,294	合 計	507,176	333,738	173,438	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>270,553</td> <td>153,032</td> <td>117,520</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>166,106</td> <td>75,638</td> <td>90,468</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103,523</td> <td>44,188</td> <td>59,335</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>540,183</td> <td>272,859</td> <td>267,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	270,553	153,032	117,520	器具及び備品	166,106	75,638	90,468	ソフトウェア	103,523	44,188	59,335	合 計	540,183	272,859	267,323
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	239,608	173,103	66,505																																														
器具及び備品	165,883	100,244	65,638																																														
ソフトウェア	101,685	60,390	41,294																																														
合 計	507,176	333,738	173,438																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	270,553	153,032	117,520																																														
器具及び備品	166,106	75,638	90,468																																														
ソフトウェア	103,523	44,188	59,335																																														
合 計	540,183	272,859	267,323																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>— 年 以 内</td> <td>86,990千円</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td>100,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187,121千円</td> </tr> </table>	— 年 以 内	86,990千円	— 年 超	100,130千円	計	187,121千円	<table> <tr> <td>— 年 以 内</td> <td>96,978千円</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td>184,725千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281,703千円</td> </tr> </table>	— 年 以 内	96,978千円	— 年 超	184,725千円	計	281,703千円																																				
— 年 以 内	86,990千円																																																
— 年 超	100,130千円																																																
計	187,121千円																																																
— 年 以 内	96,978千円																																																
— 年 超	184,725千円																																																
計	281,703千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>105,418千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>96,083千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>8,015千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	105,418千円	減 価 償 却 費 相 当 額	96,083千円	支 払 利 息 相 当 額	8,015千円	<table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>115,471千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>104,169千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>10,662千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	115,471千円	減 価 償 却 費 相 当 額	104,169千円	支 払 利 息 相 当 額	10,662千円																																				
支 払 リ ー ス 料	105,418千円																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	96,083千円																																																
支 払 利 息 相 当 額	8,015千円																																																
支 払 リ ー ス 料	115,471千円																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	104,169千円																																																
支 払 利 息 相 当 額	10,662千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(退職給付関係)

当 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)	前 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、当社につきましては昭和48年3月1日より従業員退職金の100%について適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,593,136千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,684,584千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">908,552千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">208,608千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">344,202千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">355,740千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">355,740千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,593,136千円	ロ. 年金資産	1,684,584千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	908,552千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	208,608千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	344,202千円	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	355,740千円	チ. 前払年金費用	千円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	355,740千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,477,812千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,616,092千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">861,719千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">312,912千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">347,371千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">201,435千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">201,435千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,477,812千円	ロ. 年金資産	1,616,092千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	861,719千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	312,912千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	347,371千円	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	201,435千円	チ. 前払年金費用	千円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	201,435千円
イ. 退職給付債務	2,593,136千円																																				
ロ. 年金資産	1,684,584千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	908,552千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	208,608千円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	344,202千円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	355,740千円																																				
チ. 前払年金費用	千円																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	355,740千円																																				
イ. 退職給付債務	2,477,812千円																																				
ロ. 年金資産	1,616,092千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	861,719千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	312,912千円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	347,371千円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	201,435千円																																				
チ. 前払年金費用	千円																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	201,435千円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">262,408千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">61,945千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40,402千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,304千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,649千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">411,904千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p>	イ. 勤務費用(注)	262,408千円	ロ. 利息費用	61,945千円	ハ. 期待運用収益	40,402千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	23,649千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	411,904千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">240,883千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,284千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">68,815千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,304千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,356千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">354,012千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p>	イ. 勤務費用(注)	240,883千円	ロ. 利息費用	70,284千円	ハ. 期待運用収益	68,815千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,356千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	354,012千円								
イ. 勤務費用(注)	262,408千円																																				
ロ. 利息費用	61,945千円																																				
ハ. 期待運用収益	40,402千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	23,649千円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	411,904千円																																				
イ. 勤務費用(注)	240,883千円																																				
ロ. 利息費用	70,284千円																																				
ハ. 期待運用収益	68,815千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,356千円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	354,012千円																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.5%																																				
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.5%																																				
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
<p>5. その他 当社は上記退職給付制度とは別に、総合設立型の厚生年金基金(東京建築設計厚生年金基金)制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、2,287,700千円であります。</p>	<p>5. その他 当社は上記退職給付制度とは別に、総合設立型の厚生年金基金(東京建築設計厚生年金基金)制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、2,198,217千円であります。</p>																																				

(税効果会計関係)

当 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)	前 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,257千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,708千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,202千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,583千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等否認</td><td style="text-align: right;">35,999千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">144,039千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">142,071千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,887千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産評価損否認等</td><td style="text-align: right;">19,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">442,342千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">241,300千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25,820千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">282,762千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>159,580千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.96%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.71%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.07%</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,064千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が4,722千円、その他有価証券評価差額金が342千円、それぞれ増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	62,257千円	ソフトウェア償却限度超過額	7,708千円	未払事業税否認	16,202千円	未払事業所税否認	5,583千円	未払賞与等否認	35,999千円	退職給付引当金否認	144,039千円	役員退職慰労引当金否認	142,071千円	その他有価証券評価差額金	8,887千円	投資その他の資産評価損否認等	19,596千円	繰延税金資産合計	442,342千円	プログラム等準備金	241,300千円	固定資産圧縮積立金	25,820千円	特別償却準備金	15,642千円	繰延税金負債合計	282,762千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.96%	住民税均等割	10.71%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.84%	その他	3.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.07%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">120,109千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,068千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,720千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,704千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">147,886千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,948千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産評価損否認等</td><td style="text-align: right;">15,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">392,365千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,388千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">294,940千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">28,366千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">346,558千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>45,807千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.81%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.96%</td></tr> </table> <p>3.</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	120,109千円	ソフトウェア償却限度超過額	9,068千円	未払事業所税否認	5,720千円	退職給付引当金否認	84,704千円	役員退職慰労引当金否認	147,886千円	その他有価証券評価差額金	8,948千円	投資その他の資産評価損否認等	15,930千円	繰延税金資産合計	392,365千円	未収事業税	3,388千円	プログラム等準備金	294,940千円	固定資産圧縮積立金	28,366千円	特別償却準備金	19,864千円	繰延税金負債合計	346,558千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.81%	住民税均等割	3.20%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.96%
貸倒引当金損金算入限度超過額	62,257千円																																																																																
ソフトウェア償却限度超過額	7,708千円																																																																																
未払事業税否認	16,202千円																																																																																
未払事業所税否認	5,583千円																																																																																
未払賞与等否認	35,999千円																																																																																
退職給付引当金否認	144,039千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	142,071千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	8,887千円																																																																																
投資その他の資産評価損否認等	19,596千円																																																																																
繰延税金資産合計	442,342千円																																																																																
プログラム等準備金	241,300千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	25,820千円																																																																																
特別償却準備金	15,642千円																																																																																
繰延税金負債合計	282,762千円																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.96%																																																																																
住民税均等割	10.71%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.84%																																																																																
その他	3.49%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.07%																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	120,109千円																																																																																
ソフトウェア償却限度超過額	9,068千円																																																																																
未払事業所税否認	5,720千円																																																																																
退職給付引当金否認	84,704千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	147,886千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	8,948千円																																																																																
投資その他の資産評価損否認等	15,930千円																																																																																
繰延税金資産合計	392,365千円																																																																																
未収事業税	3,388千円																																																																																
プログラム等準備金	294,940千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	28,366千円																																																																																
特別償却準備金	19,864千円																																																																																
繰延税金負債合計	346,558千円																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.81%																																																																																
住民税均等割	3.20%																																																																																
その他	0.08%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.96%																																																																																

(持分法損益等)

当 期(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)
該当事項はありません。

前 期(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)
持分法を適用すべき重要な関係会社が存在しないため、記載してありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当 期	前 期
		(平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)	(平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)
ソフトウェア開発		3,270,275	3,216,505
エンジニアリングコンサルティング		1,182,151	1,463,618
パッケージソフト		1,432,945	1,167,350
合 計		5,885,372	5,847,474

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	区 分	当 期		前 期	
		(平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)		(平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発		4,969,115	1,182,388	5,012,916	1,216,207
エンジニアリングコンサルティング		1,752,958	1,045,661	2,084,278	993,847
パッケージソフト		2,272,635	307,080	1,962,073	149,640
合 計		8,994,709	2,535,129	9,059,268	2,359,696

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当 期	前 期
		(平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)	(平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)
ソフトウェア開発		5,002,935	5,216,703
エンジニアリングコンサルティング		1,701,145	1,869,777
パッケージソフト		2,115,195	1,978,519
合 計		8,819,276	9,065,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券

当 期

1. 売買目的有価証券（平成15年6月30日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	31,242	31,237	5
合 計	31,242	31,237	5

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成15年6月30日現在）

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	859	1,526	666
債 券			
そ の 他			
小 計	859	1,526	666
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	73,380	50,765	22,614
債 券			
そ の 他			
小 計	73,380	50,765	22,614
合 計	74,240	52,292	21,948

5. 時価評価されていない有価証券（平成15年6月30日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	168,050
合 計	168,050

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額（平成15年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他	31,250			
そ の 他				
合 計	31,250			

前 期

1. 売買目的有価証券（平成14年6月30日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	31,227	31,225	2
合 計	31,227	31,225	2

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成14年6月30日現在）

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	64,464	43,184	21,279
債 券			
そ の 他			
小 計	64,464	43,184	21,279
合 計	64,464	43,184	21,279

（注）当期において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
なお、当期の減損処理額は株式1,147千円であります。

5. 時価評価されていない有価証券（平成14年6月30日現在）

（1）子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

（2）その他有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	71,100
合 計	71,100

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額（平成14年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他	31,240			
そ の 他				
合 計	31,240			

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当 期（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前 期（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

当 期（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円、単位未満切捨て）

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者・役員 及びその 近親者	服部明人			弁護士	被所有 直接 7.07%			顧問弁護士	4,500		

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

前 期（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円、単位未満切捨て）

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者・役員 及びその 近親者	服部明人			弁護士	被所有 直接 6.92%			顧問弁護士	5,200		
主要株主 (個人)及び その近親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社 等・役員 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有してい る会社等	(有)構研コン サルタント	東京都 千代田区	3,000	コンサルテ ィング	被所有 直接 4.15%	兼任 1名		関係会社 株式売却	取引総額 79,703 売却益 25,848		

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. (有)構研コンサルタントは当社主要株主服部登喜子氏及び当社代表取締役社長服部正太氏が議決権の100%を直接保有している会社であります。
4. (有)構研コンサルタントに対する関係会社株式の売却については、純資産価額（時価）にて行っております。
5. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

9. 1株当たり情報

当 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)	前 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)										
1株当たり純資産額 521円08銭	1株当たり純資産額 521円53銭										
1株当たり当期純利益 3円52銭	1株当たり当期純損失 35円25銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">21,377千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">21,377千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>該当事項はありません。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">6,071,000株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	21,377千円	普通株式に係る当期純利益	21,377千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		該当事項はありません。		普通株式の期中平均株式数	6,071,000株	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>
損益計算書上の当期純利益	21,377千円										
普通株式に係る当期純利益	21,377千円										
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳											
該当事項はありません。											
普通株式の期中平均株式数	6,071,000株										

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

取締役 澤田 敏実 (現執行役員、環境技術部長兼コーポレートコミュニケーション&マーケティング部長)

新任監査役候補

監査役 三吉 健滋 (現取締役執行役員)

退任予定取締役

取締役会長 富野 壽 (会長に就任予定)

取締役 三吉 健滋 (監査役に就任予定)

取締役 奥村 光男 (引き続き執行役員、管理本部長に就任予定)

取締役 中野 一夫 (引き続き執行役員、製造・IT営業部長に就任予定)

取締役 安藤 一美 (引き続き執行役員、QA部長兼熊本構造計画研究所所長に就任予定)

取締役 横田 健治 (引き続き執行役員、建設ソリューション営業部・防災環境部・耐震技術部担当に就任予定)